

令和2年度当初予算案の概要

袖ヶ浦市

令和2年度当初予算案の概要

I 会計別予算額

1 一般会計及び各特別会計

(単位：千円)

会計名		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計		25,910,000	24,540,000	1,370,000	5.6
特別会計	国民健康保険	6,517,000	6,316,000	201,000	3.2
	後期高齢者医療	716,000	613,000	103,000	16.8
	介護保険	4,483,000	4,333,000	150,000	3.5
	農業集落排水事業		220,000	▲ 220,000	
	公共下水道事業		1,291,000	▲ 1,291,000	
	計	11,716,000	12,773,000	▲ 1,057,000	▲ 8.3
合計		37,626,000	37,313,000	313,000	0.8

2 下水道事業会計

(令和2年度より地方公営企業会計適用、農業集落排水事業と公共下水道事業をあわせ下水道事業会計とする)

(単位：千円)

区分		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
収益的収支	収入	1,751,000		1,751,000	
	支出	1,624,000		1,624,000	
資本的収支	収入	411,000		411,000	
	支出	874,000		874,000	
合計	収入	2,162,000		2,162,000	
	支出	2,498,000		2,498,000	

II 一般会計予算

1 当初予算額の推移

(単位：千円)

年度	当初予算額	対前年増減額	対前年度比 (%)
平成28年度	23,370,000	▲ 480,000	▲ 2.0
平成29年度	23,970,000	600,000	2.6
平成30年度	23,370,000	▲ 600,000	▲ 2.5
令和元年度	24,540,000	1,170,000	5.0
令和2年度	25,910,000	1,370,000	5.6

2 財政調整基金の状況

(単位：千円)

令和元年度末 現在高 (見込)	令和2年度中増減		令和2年度 現在高 (見込)
	積立金	取崩額	
2,080,553	150,759	810,000	1,421,311

3 地方債の状況

(単位：千円)

令和元年度末 現在高 (見込)	令和2年度中増減		令和2年度 現在高 (見込)
	借入 (見込)	償還 (見込)	
15,438,893	1,191,700	1,238,408	15,392,186

4 国の補正予算等を活用し、令和元年度2月補正予算へ前倒しする事業（令和2年度実施）

（一般会計）

（単位：千円）

No.	事業名	事業内容	予算額
1	法面・盛土・擁壁等修繕事業	法面詳細設計委託(高谷林線) ※災害対応	9,570
2	交通安全施設維持管理事業	歩行帯整備事業(奈良輪18号線)	7,500
3	交通安全施設維持管理事業	歩行帯整備事業(久保田坂ノ下線)	7,500
4	橋梁長寿命化修繕事業	新川橋撤去詳細設計委託	10,890
5	橋梁長寿命化修繕事業	橋梁補修工事(代宿箕輪橋)	16,500
6	三箇横田線建設事業(I期2工区)	道路改良工事(市道三箇横田線 I 期2工区)	44,341
7	小学校管理工事費	平岡小学校受水槽改修工事	22,110
8	小学校環境整備事業	中川小学校校舍棟便所(管理教室棟東側)改修工事	40,920
9	中学校管理工事費	蔵波中学校受水槽改修工事	21,175
10	中学校環境整備事業	平川中学校校舍棟便所(東側)改修工事	46,981
	合計		227,487

5 歳入内訳

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較 A-B	増減率 (A-B)/B(%)
	予算額 A	構成比 (%)	予算額 B	構成比 (%)		
1 市 税	13,521,106	52.2	13,582,716	55.3	▲ 61,610	▲ 0.5
2 地 方 譲 与 税	367,320	1.4	377,000	1.5	▲ 9,680	▲ 2.6
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	8,000	0.0	▲ 3,000	▲ 37.5
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0.2	43,000	0.2	▲ 3,000	▲ 7.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.1	48,000	0.2	▲ 23,000	▲ 47.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	135,000	0.5	0	0.0	135,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,343,000	5.2	1,121,000	4.6	222,000	19.8
8 ゴルフ場利用税交付金	93,000	0.4	98,000	0.4	▲ 5,000	▲ 5.1
9 自動車取得税交付金	1	0.0	44,000	0.2	▲ 43,999	▲ 100.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0.1	16,000	0.1	14,000	87.5
11 地 方 特 例 交 付 金	88,000	0.3	80,000	0.3	8,000	10.0
12 地 方 交 付 税	309,000	1.2	40,000	0.2	269,000	672.5
13 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	376,503	1.5	527,734	2.2	▲ 151,231	▲ 28.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	480,876	1.9	472,124	1.9	8,752	1.9
16 国 庫 支 出 金	3,775,790	14.6	3,179,424	13.0	596,366	18.8
17 県 支 出 金	2,290,227	8.8	1,596,410	6.5	693,817	43.5
18 財 産 収 入	31,133	0.1	36,669	0.1	▲ 5,536	▲ 15.1
19 寄 附 金	60,000	0.2	50,000	0.2	10,000	20.0
20 繰 入 金	879,000	3.4	1,186,700	4.8	▲ 307,700	▲ 25.9
21 繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.2	0	0.0
22 諸 収 入	560,344	2.2	781,423	3.2	▲ 221,079	▲ 28.3
23 市 債	1,191,700	4.6	943,800	3.8	247,900	26.3
歳 入 合 計	25,910,000	100.0	24,540,000	100.0	1,370,000	5.6

6 市税内訳

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較 A-B	増減率 (A-B)/B(%)
	予算額 A	構成比 (%)	予算額 B	構成比 (%)		
市 民 税	4,492,260	33.2	4,724,414	34.8	▲ 232,154	▲ 4.9
個 人	3,547,182	26.2	3,525,031	26.0	22,151	0.6
法 人	945,078	7.0	1,199,383	8.8	▲ 254,305	▲ 21.2
固 定 資 産 税	7,843,807	58.0	7,717,923	56.8	125,884	1.6
軽 自 動 車 税	184,840	1.4	171,675	1.3	13,165	7.7
市 た ば こ 税	449,400	3.3	428,000	3.2	21,400	5.0
都 市 計 画 税	550,799	4.1	540,704	4.0	10,095	1.9
市 税 合 計	13,521,106	100.0	13,582,716	100.0	▲ 61,610	▲ 0.5

構成比について、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

歳入の特徴

市税において、個人市民税は、袖ヶ浦駅海側地区等に人口が増加していることから、前年度対比2, 215万1千円増の35億4, 718万2千円と見込んだ。法人市民税は、消費税率の変更に伴う法人税割の税率の引下げや社会情勢の影響から前年度対比2億5, 430万5千円減の9億4, 507万8千円を見込んだ。

固定資産税は、土地については住宅の新築に伴う住宅用地の軽減措置により減収を見込む。家屋については、評価替え後の第3年度であり新築家屋の登録による増額を見込み、償却資産についても一部企業において設備投資が進むことが見込まれ、全体として、前年度対比1億2, 588万4千円増の78億4, 380万7千円を見込んだ。

軽自動車税は、令和元年度当初時の台数に近年の台数増の傾向を推測し、前年度対比1, 316万5千円増の1億8, 484万円を見込んだ。

市たばこ税は、喫煙率の減少による売上本数の減少傾向が今後も続くものと見込まれるが、紙巻きたばこの値上げに加え、加熱式たばこの増税が強化されるため、前年度5%増の4億4, 940万円を見込んだ。

併せて、令和元年度決算見込みを踏まえ、市税全体として、前年度対比6, 161万円減の135億2, 110万6千円を見込んだ。

法人市民税法人税割の税率引き下げに伴い、新たに法人事業税交付金1億3, 500万円を見込み、地方消費税交付金は消費税率改定に伴い2億2, 200万円増の13億4, 300万円を見込んだ。

地方交付税は、住宅修繕緊急支援事業及び強い農業担い手づくり総合支援交付金に対する特別交付税として、前年比2億6, 900万円増の3億900万円を見込んだ。

国庫支出金は、保育所運営費負担金、住宅・建築物耐震改修等事業補助金、保育所等整備交付金、子ども・子育て支援給付費負担金、公園緑地等事業交付金などの増により、前年度対比5億9, 636万6千円増の37億7, 579万円を見込んだ。

県支出金は、災害救助費負担金、介護給付費等負担金、住宅修繕緊急支援事業補助金、保育所運営費負担金などの増により、前年度対比6億9, 381万7千円増の22億9, 022万7千円を見込んだ。

繰入金は、財政調整基金の繰り入れの減から、前年度対比3億770万円減の8億7, 900万円を見込んだ。

市債は、防災行政無線デジタル化整備事業債、庁舎整備事業債、一般会計出資債（上水道）、公園施設等整備事業債などの増により、前年度対比2億4, 790万円増の11億9, 170万円を見込んだ。

7 歳出内訳

(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較 A - B	増減率 (A-B)/B(%)
	当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
1 議会費	271,900	1.0	267,695	1.1	4,205	1.6
2 総務費	3,412,284	13.2	3,037,179	12.4	375,105	12.4
3 民生費	9,465,519	36.5	9,097,269	37.0	368,250	4.0
4 衛生費	2,720,322	10.5	2,691,399	11.0	28,923	1.1
5 労働費	1,891	0.0	2,067	0.0	▲ 176	▲ 8.5
6 農林水産業費	669,448	2.6	634,251	2.6	35,197	5.5
7 商工費	524,607	2.0	481,967	2.0	42,640	8.8
8 土木費	3,041,416	11.7	2,560,825	10.4	480,591	18.8
9 消防費	1,198,114	4.6	1,322,979	5.4	▲ 124,865	▲ 9.4
10 教育費	3,116,006	12.0	3,136,892	12.8	▲ 20,886	▲ 0.7
11 災害復旧費	41,167	0.2	509	0.0	40,658	7,987.8
12 公債費	1,347,326	5.2	1,206,968	4.9	140,358	11.6
13 予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
歳出合計	25,910,000	100.0	24,540,000	100.0	1,370,000	5.6

(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較 A - B	増減率 (A-B)/B(%)
	当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
1 人件費	5,638,482	21.8	5,604,881	22.8	33,601	0.6
2 物件費	5,345,317	20.6	5,061,129	20.6	284,188	5.6
3 維持補修費	345,530	1.3	347,025	1.4	▲ 1,495	▲ 0.4
4 扶助費	5,350,339	20.6	5,070,189	20.7	280,150	5.5
5 補助費等	3,477,211	13.4	2,478,691	10.1	998,520	40.3
6 普通建設事業費	2,352,845	9.1	1,947,395	7.9	405,450	20.8
7 災害復旧事業費	41,167	0.2	509	0.0	40,658	7,987.8
8 公債費	1,347,326	5.2	1,206,968	4.9	140,358	11.6
9 積立金	152,187	0.6	302,097	1.2	▲ 149,910	▲ 49.6
10 投資及び出資金・貸付金	349,147	1.3	293,036	1.2	56,111	19.1
11 繰出金	1,410,449	5.4	2,128,080	8.7	▲ 717,631	▲ 33.7
12 予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
歳出合計	25,910,000	100.0	24,540,000	100.0	1,370,000	5.6

構成比について、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

歳出の特徴

1. 目的別歳出

総務費は、固定資産調査委託事業、徴収事務費、君津郡市広域市町村圏事務組合負担金などの減があるものの、防災行政無線整備費【継続費】、基幹システム管理事業費、庁舎整備事業【継続費】などの増により、前年度対比3億7,510万5千円増の34億1,228万4千円となった。

民生費はプレミアム付商品券事業、児童扶養手当支給事業、国民健康保険特別会計繰出金などの減があるものの、私立保育施設等整備助成事業、私立保育所児童委託事業、地域型保育給付事業などの増により前年度対比3億6,825万円増の94億6,551万9千円となった。

衛生費は、ごみ処理事業、火葬場整備事業、ごみ処理施設長寿命化事業などの減があるものの、予防接種事業、がん検診事業、保健衛生関係機関負担金等事務費などの増により、前年度対比2,892万3千円増の27億2,032万2千円となった。

農林水産業費は、農業集落排水事業特別会計繰出金、農地中間管理事業、県営経営体育成基盤整備事業(武田川下流地区)などの減があるものの、多面的機能支払交付金事業、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業、農道・農業用排水路維持管理費などの増により、前年度対比3,519万7千円増の6億6,944万8千円となった。

商工費は、観光振興支援事業、産業振興ビジョン推進費、などの減があるものの、企業等振興支援事業、商店街魅力向上事業などの増により、前年度対比4,264万円増の5億2,460万7千円となった。

土木費は、公共下水道事業特別会計繰出金、西内河根場線建設事業、公園緑地管理事業などの減があるものの、住宅修繕緊急支援事業、都市公園整備事業、橋梁長寿命化修繕事業などの増により、前年度対比4億8,059万1千円増の30億4,141万6千円となった。

消防費は、消防水利整備管理事業などの増があるものの、無線県域及び共同指令センター運営事業、消防団詰所建設事業、総務運営事務費などの減により、前年度対比1億2,486万5千円減の11億9,811万4千円となった。

教育費は、未移行私立幼稚園等利用給付事業、山野貝塚保存活用事業、小学校教科書及び補助教材購入事業などの増はあるものの、私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業、市民会館外壁屋根改修事業、昭和中学校校舎外壁屋根改修事業などの減により、前年度対比2,088万6千円減の31億1,600万6千円となった。

2. 性質別歳出

人件費は、会計年度職員への制度改正により、前年度対比3,360万1千円増の56億3,848万2千円となった。

物件費は固定資産調査委託事業、プレミアム付商品券事業、徴収事務費などの減があるものの、住宅修繕緊急支援事業、基幹情報システム管理事業費、小学校教科書及び補助教材購入事業などの増により、前年度対比2億8,418万8千円増の53億4,531万7千円となった。

維持補修費は、舗装修繕事業、維持管理費、公立保育所施設等管理事業などの増があるものの、ごみ処理事業、臨海スポーツセンター管理事業などの減により、前年度対比149万5千円減の3億4,553万円となった。

扶助費は、児童扶養手当支給事業、老人保護措置事業などの減があるものの、私立保育所児童委託事業、地域型保育給付事業、生活保護費などの増により、前年度対比2億8,015万円増の53億5,033万9千円となった。

補助費等は、プレミアム付商品券事業、無線県域及び共同指令センター運営事業などの減があるものの、下水道事業会計の公営企業会計の移行により、繰出金が補助費等となったこと、住宅修繕緊急支援事業、企業等振興支援事業などの増により、前年度対比9億9,852万円増の34億7,721万1千円となった。

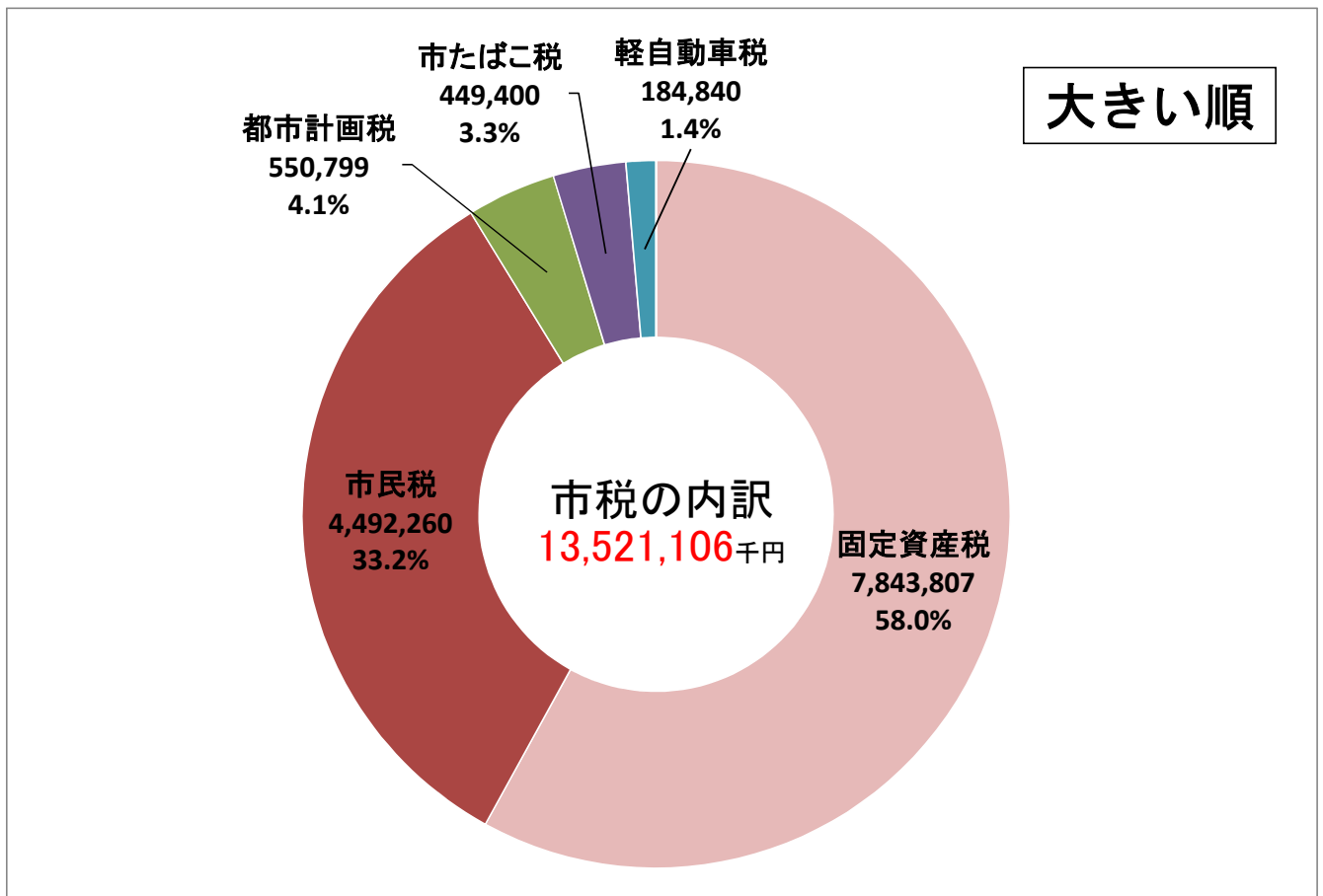
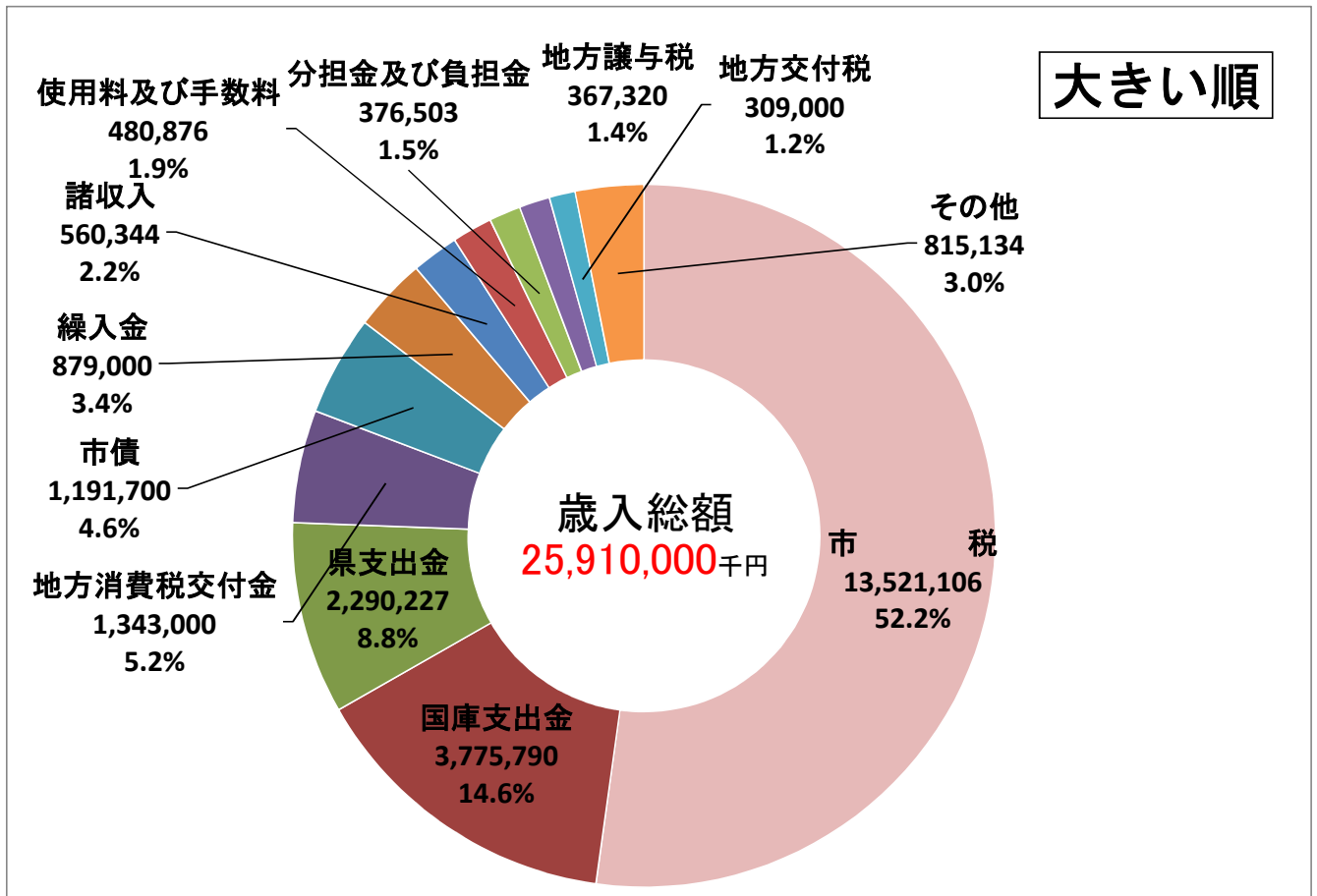
普通建設事業費は、西内河根場線建設事業、ごみ処理施設長寿命化事業、消防団詰所建設事業などの減があるものの、防災行政無線整備費【継続費】、私立保育施設等整備助成事業、庁舎整備事業【継続費】などの増により前年度対比4億545万円増の23億5,284万5千円となった。

災害復旧事業費は、令和元年に発生した台風の被害に対する復旧費用として、消防施設災害復旧費、庁舎等施設災害復旧費、農業用施設災害復旧事業などの増により、前年度対比4,065万8千円増の4,116万7千円となった。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金などの増があるものの、下水道事業会計への繰出金が補助金等となったことの減により、前年度対比7億1,763万1千円減の14億1,044万9千円となった。

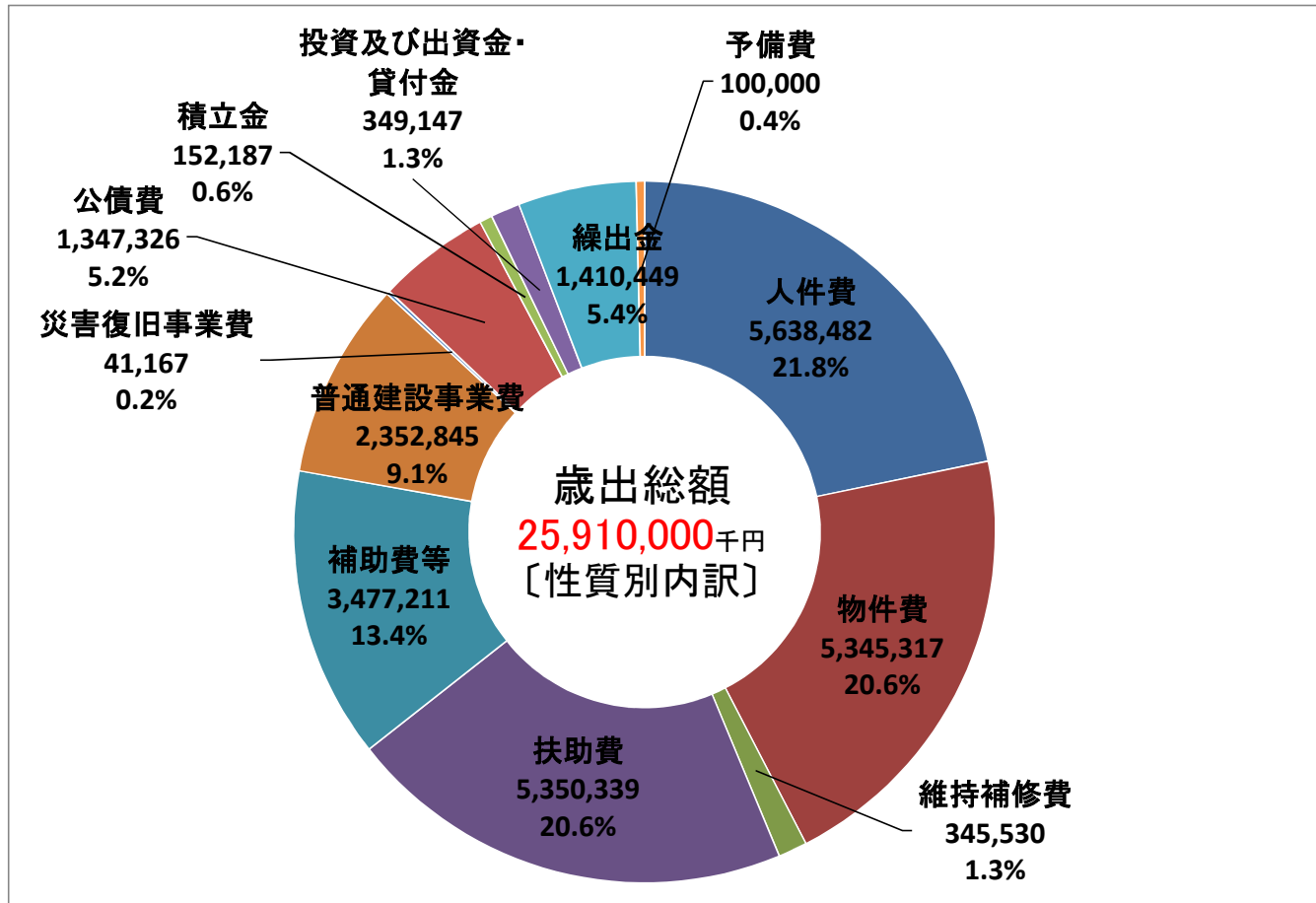
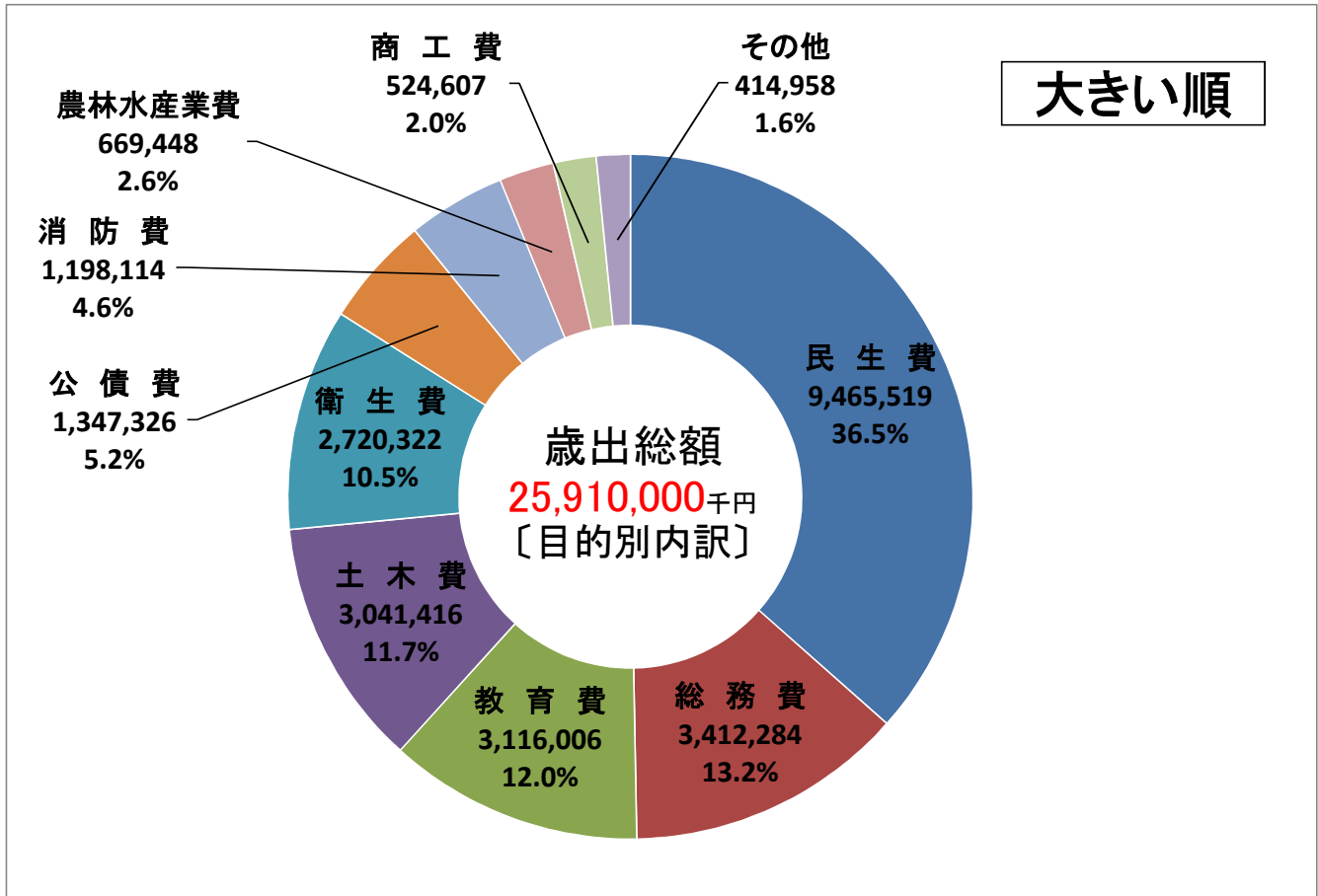
令和2年度当初予算（案）歳入内訳

（単位:千円）



令和2年度当初予算（案）歳出内訳

（単位：千円）



構成比について、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。